

令和6年度老人保健健康増進等事業
難聴高齢者の早期発見・早期対応等に向けた
手引きの活用に関する調査研究事業
事業報告書

令和7年3月
PwC コンサルティング合同会社

事業概要

■事業背景・目的

難聴はQOLの低下や認知機能の悪化に影響を与えるため、要介護状態の予防や生活の質を維持していく上では、難聴の早期発見及び早期介入が重要であるといわれている。一方で、加齢性難聴は本人が気付かないうちに進行し、適切な支援や医療機関の受診に繋がりにくいといった懸念も指摘されている。このため、難聴高齢者の早期発見と適切な介入に向けた仕組みの構築が求められている。

先行する令和5年度「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する調査研究事業」では、自治体等によるこうした取組を推進するため、自治体による難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組に関するモデル事業を実施し、その結果や検討委員会による議論を踏まえ、自治体等が新たに取組を開始する際に参考となるような「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する手引き」（以降、「手引き」という。）を作成した。

しかしながら作成した手引きの実効性、手引きそのもののニーズ及び早期介入後のフォローアップの適切な方法等については、引き続き調査が必要な状況であったため、令和6年度では、手引きを活用したモデル事業をより多くの自治体で実施することで、手引きの実効性や各プロセスの適切な方法を詳しく検証するとともに、手引きの読み手である自治体職員への手引きに求める内容等についての質問紙調査を行うことで、手引きの内容について見直し、必要な改訂を行うことを目的に本事業を実施するものである。

■本事業概要

今年度は、上記目的を実現するため、地域の通いの場や自治体が主催する健康づくりのイベント等（以下、「通いの場等」という。）の住民が集まる場において、聞こえや難聴に関する普及啓発や、難聴の疑いがある住民の早期発見及び医療機関の受診または言語聴覚士等の専門職への相談を勧奨するモデル事業を実施した。今年度モデル事業を実施する自治体（以下、「モデル自治体」という。）は、事業についての説明会を実施した上で全国から広く募集を行い、全15市町が参画した。

また、手引きの読み手である自治体職員に質問紙調査を行い、自治体での取組状況や手引きを活用して事業を行うに当たって必要な情報等、手引きの改訂に必要な情報を収集した。

その後、上記モデル事業及び質問紙調査をもとに、有識者等により組織する検討委員会において課題分析等を行い、手引きの改訂を行うとともに調査結果を本報告書に取りまとめた。

目次

1. 研究調査概要	1
(1) 背景	1
(2) 目的	1
(3) 事業概要	1
(4) 検討委員会	3
2. 自治体向け質問紙調査の実施	4
(1) 調査概要	4
(2) 調査結果	5
3. 手引きを活用したモデル事業の実施	12
(1) モデル事業の実施概要	12
(2) モデル事業参加者へのアンケートによる効果測定	15
(3) モデル自治体職員への質問紙調査	27
4. 手引きの改訂	37
(1) 質問紙調査及びモデル事業の結果を踏まえた手引きの改訂内容	37
(2) 改訂後の手引き	38
5. 今後の課題	39
【資料編】	

※ 本報告書内の調査結果について、原則として小数点第2位を四捨五入して記載しているため、一部結果においては各項目の割合を合計しても100%にならないことについて、予めご承知おきください。

1. 研究調査概要

本章では、本調査研究の背景と目的、目的を達成するための方法について記載する。

(1) 背景

難聴は、QOL の低下や認知機能の悪化に影響を与えるため、要介護状態の予防や生活の質を維持していく上では、難聴の早期発見及び早期介入が重要であるといわれている。一方で、加齢性難聴等は本人が気付かないうちに進行し、適切な支援や医療機関の受診に繋がりにくいといった懸念も指摘されている。このため、難聴高齢者の早期発見と適切な介入に向けた仕組みの構築が求められている。

(2) 目的

本事業では前述の背景から、次のことを目的として事業を実施した。

- ① 手引きの実効性と各プロセスの適切な方法を検証すること
- ② 検証結果や自治体のニーズを踏まえて手引きを改訂すること

(3) 事業概要

① 実施した調査等

以上の目的を達成するために、本事業では以下の調査及びモデル事業を実施した。

図表1 実施した調査等の種類及び概要

調査等の種類	目的	概要
自治体向け 質問紙調査	<ul style="list-style-type: none">・ 手引きや難聴高齢者に係る取組の必要性について、調査発出の機会を生かして自治体に広く周知すること・ 手引きに対するニーズ等について、読み手である自治体職員等の意見を把握すること	<ul style="list-style-type: none">・ 指定都市、中核市、特別区及び今年度のモデル自治体に対し、手引きに対するニーズ等についての質問紙調査を実施する
モデル事業	<ul style="list-style-type: none">・ 手引きの実効性を検証し、改訂に必要な情報を集めること	<ul style="list-style-type: none">・ 手引きを基に15自治体によるモデル事業を実施し、手引きの掲載内容の妥当性及び事業実施の効果について検証する

② 事業経過

本事業は令和6年6月12日に事業の内示を受け、令和7年3月31日まで、次の経過で事業を実施した。

図表2 事業経過

時期	事業実施状況	
令和6年 6月		
7月		↑ モデル事業 実施要項作成
8月	★第1回 委員会	↓ ↑ モデル自治体の募集
9月		自治体向け質問紙調査 調査設計 ↓ ↑ 各モデル自治体における
10月		↓ ↑ 実施内容調整
11月	★第2回 委員会	↓ モデル事業実施
12月		↑ 実査 ↓
令和7年 1月	★第3回 委員会	↑ 調査結果のとりまとめ ↓
2月		↓ ↑ 結果のとりまとめ ↑ 事業報告書作成
3月	★第4回 委員会	↓ ↓

(4) 検討委員会

事業趣旨を踏まえた医療関係者、学識者、補聴器技能者及び自治体関係者等の有識者 10 名で構成する検討委員会を組成し、全 4 回の検討会を実施した。

① 検討委員会委員

検討委員会委員は次のとおりである。なお、座長には内田氏が就任した。

図表 3 検討委員一覧

氏名	所属	備考
麻生 伸	みみはなのど・あそうクリニック 院長	日本臨床耳鼻咽喉科医会推薦
稲垣 康治	稲垣耳鼻咽喉科医院 院長	
植田 拓也	東京都健康長寿医療センター研究所 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター 副センター長	
内田 育恵	愛知医科大学 教授	座長
格和 佳那子	さくら市 高齢課 地域包括ケア推進係	
假谷 伸	川崎医科大学 教授	
黒羽 真美	日本言語聴覚士協会 常任理事・介護保険部長	日本言語聴覚士協会推薦
坂本 泰三	日本医師会 常任理事	日本医師会推薦
杉内 智子	杉内医院 院長	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会推薦
高田 亜奈	遠別町 福祉課 包括支援係	

(五十音順、敬称略)

本事業を実施した事務局は下記の通りである。

図表 4 事務局

氏名	所属
東海林 崇	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 ディレクター
当新 卓也	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 マネージャー
水谷 祐樹	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアアソシエイト
内海 裕子	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 アソシエイト

② 検討委員会開催状況

検討委員会は全 4 回実施し、オンライン開催とした。

図表 5 検討委員会 会議経過

日時	検討事項
第 1 回 令和 6 年 9 月 4 日	・ 事業概要 ・ モデル事業の実施方法の検討
第 2 回 令和 6 年 11 月 20 日	・ 自治体向け質問紙調査の検討 ・ モデル事業の実施結果の中間報告
第 3 回 令和 7 年 1 月 24 日	・ 自治体向け質問紙調査の結果報告 ・ モデル事業の実施結果の最終報告 ・ 手引きの改訂内容の検討
第 4 回 令和 7 年 3 月 3 日	・ 手引きの改訂内容の検討 ・ モデル事業の実施報告

2. 自治体向け質問紙調査の実施

本章では、自治体向けに実施した質問紙調査の内容及び結果について記載する。

(1) 調査概要

手引きに対するニーズ等について、手引きの読み手である自治体職員の意見を把握すること及び調査の機会を活用して手引きを広く周知することを目的として、自治体職員を対象に質問紙調査を実施した。

図表6 調査概要

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> 手引きに対するニーズ等について、手引きの読み手である自治体職員等の意見を把握すること 手引きや難聴高齢者に係る取組の必要性について、調査発出の機会を生かして自治体に広く周知すること
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> 指定都市（20 団体） 中核市（62 団体） 特別区（23 団体） 今年度のモデル自治体等（北海道旭川市、北海道遠別町、秋田県横手市、秋田県仙北市、茨城県日立市、栃木県さくら市、埼玉県鴻巣市、東京都港区、東京都町田市、神奈川県相模原市、神奈川県藤沢市、岐阜県安八町、静岡県伊豆の国市、大阪府四條畷市、奈良県奈良市、大分県竹田市） <p>※ 指定都市または中核市に該当するモデル自治体はそれぞれ指定都市または中核市に計上することとし、全 117 団体を調査対象とした</p> <p>※ 一部自治体には質問紙調査に加えてヒアリング調査を実施した</p>
調査実施時期	令和 6 年 12 月 9 日(月)～令和 7 年 1 月 10 日(金)
回収率	約 53.0%（対象の 117 自治体のうち 62 自治体が回答）
調査項目	<p>1. 難聴に係る取組の状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> 難聴に係る取組の実施状況及び実施内容、担当部署 取組を進めるに当たり、直面した課題 実施していない場合、その理由及び今後の予定 <p>2. 手引きの活用ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> 手引きについて知っているか 手引きを活用した取組を実施しようと考えているか 手引きにはどんな内容が入っていると良いか

(2) 調査結果

① 回答状況及び自治体種別

回収率は53.0%（62団体/117団体）であった。自治体種別の割合は、指定都市が11.3%、中核市が51.6%、特別区が21.0%、モデル自治体が16.1%であった。

なお、モデル自治体のうち指定都市または中核市に該当する自治体については、それぞれ指定都市または中核市に計上した。

図表7 自治体区分（n=117）

分類	件数	割合
指定都市	7	11.3%
中核市	32	51.6%
特別区	13	21.0%
上記以外のモデル自治体	10	16.1%
合計	62	100.0%

② 難聴に係る支援の取組の状況

難聴に係る支援の取組の状況については、「実施している」と回答した自治体が74.2%で最も多く、「検討中」が9.7%、「過去に検討したが実施していない」が4.8%、「検討したことがない自治体」が11.3%であった。

図表8 難聴に関する取組の実施及び検討の状況（n=62）

回答	件数	割合
実施している	46	74.2%
検討中	6	9.7%
過去に検討したが実施に至っていない	3	4.8%
検討したことがない	7	11.3%
合計	62	100.0%

③ 実施している取組

難聴に係る支援の取組を実施している自治体のうち、「補聴器購入費用の助成」を行っている自治体が58.7%がと最も多く、次いで「聞こえに関する講話や相談会の開催」を行っている自治体が52.2%であった。「その他」の回答では、「聴力検査の実施」、「聞こえに関するリーフレットの配布」、「対象者への認定補聴器専門店の紹介及び継続装用の支援」等が挙げられた。

港区では、補聴器購入費用助成にあたり補聴器相談医による診察及び認定補聴器技能者が在籍する店舗での購入を主な要件とし、耳鼻咽喉科医等との適切な連携を図っている。

図表9 実施している取組（n=46、複数回答可）

回答	件数	割合
補聴器購入費用の助成	27	58.7%
聞こえに関する講話や相談会の開催	24	52.2%
窓口での聴力補助スピーカー等の導入	19	41.3%
アプリやチェックリストを使った聞こえチェックの実施	18	39.1%
聞こえに関する取組への住民のニーズの把握 (アンケート調査や地域の民生委員や 地域包括支援センター等からの聴き取り等)	8	17.4%
その他	5	10.9%

④ 取組開始のきっかけ

③実施している取組を開始したきっかけについては、「住民の要望があったから」が41.3%と最も多く、次いで「近年の研究結果をみて取組が必要だと考えたから」が32.6%であった。「その他」の回答では、「議会で質問があったから」、「窓口業務で必要性を感じたから」等が挙げられた。

図表10 取組開始のきっかけ（n=46、複数回答可）

回答	件数	割合
住民の要望があったから	19	41.3%
近年の研究結果をみて取組が必要だと考えたから	15	32.6%
地域の関係機関から要望があったから	12	26.1%
医師会や医療機関から要望があったから	7	15.2%
その他	13	28.3%

⑤ 取組の際に直面した課題

③実施している取組を実施する際に直面した課題については、「(計画段階) 数値目標の設定が難しい」が45.7%と最も多く、次いで「(計画段階) 地域住民の聞こえに関する健康課題の把握ができていない」及び「(評価段階) 評価基準をどう設定すればよいか分からない」が41.3%であった。「その他」の回答では、「実施のための費用の財政的負担が厳しい」、「対象者をどう設定すべきか難しい」等が挙げられた。

図表11 取組の際に直面した課題 (n=46、複数回答可)

回答	件数	割合
(全体) 着手するにあたり、PDCAに沿って進めるフローが不明確	7	15.2%
(計画段階) 地域住民の聞こえに関する健康課題の把握ができていない	19	41.3%
(計画段階) 数値目標の設定が難しい	21	45.7%
(計画段階) 庁内で取組の必要性について合意形成をするのが難しい	4	8.7%
(計画段階) 庁外の関係者との連携ができておらず、協力依頼が難しい	3	6.5%
(計画・実行段階) 必要な専門職が不足している	6	13.0%
(計画・実行段階) 必要な事務職が不足している	7	15.2%
(計画・実行段階) 効果的な実施方法がわからない	12	26.1%
(実行段階) 効果的な周知方法がわからない	6	13.0%
(実行段階) 参加者が集まらない	5	10.9%
(評価段階) 評価基準をどう設定すればよいか分からない	19	41.3%
(評価段階) 効果測定に必要なデータが集まらない	2	4.3%
(評価・改善段階) 結果をどのように分析すればよいか分からない	8	17.4%
(改善段階) 結果を基にして何をどのように改善すればよいか分からない	4	8.7%
その他	7	15.2%

⑥ 取組による参加者への効果

③実施している取組による参加者への効果については、「参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した」が 54.3%と最も多く、次いで「参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりするなど、具体的な行動に繋がった」が 47.8%であった。

図表12 取組による参加者への効果 (n=46、複数回答可)

回答	件数	割合
参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した	25	54.3%
参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりするなど、具体的な行動に繋がった	22	47.8%
参加者の具体的な行動の結果、生活の質が向上した	8	17.4%
参加者に関する効果はなかった	1	2.2%
参加者に関する効果があったかわからない、把握していない	12	26.1%
その他	0	0.0%

⑦ 取組による自治体への効果

③実施している取組による自治体への効果については、「取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた」及び「取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった」が 43.5%と最も多かった。「その他」の回答では、「窓口での聴覚補助スピーカー導入により窓口業務が円滑になった」、「言語聴覚士のことを知ってもらうきっかけになった」が挙げられた。

図表13 取組による自治体への効果 (n=46、複数回答可)

回答	件数	割合
取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた	20	43.5%
取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった	20	43.5%
取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった	14	30.4%
参加者からさらなる要望があり、取組の周知や規模の拡大が進んだ	10	21.7%
取組の具体的な効果が見られたことで、規模を拡大して継続したり、別の新たな取組を開始したりすることに繋がった	9	19.6%
自治体の取組に関する効果があったかわからない、把握していない	7	15.2%
その他	2	4.3%

⑧ 検討中または過去に検討したことがある取組

②難聴に係る支援の取組の状況で「検討中」または「過去に検討したが実施していない」と回答した自治体が検討中または過去に検討したことがある取組については、「補聴器購入費用の助成」が55.6%、次いで「聞こえに関する講話や相談会の開催」が44.4%であった。

図表14 検討中または過去に検討したことがある取組 (n=9、複数回答可)

回答	件数	割合
補聴器購入費用の助成	5	55.6%
聞こえに関する講話や相談会の開催	4	44.4%
聞こえに関する取組への住民のニーズの把握 (アンケート調査や地域の民生委員や 地域包括支援センター等からの聴き取り等)	3	33.3%
窓口での聴力補助スピーカー等の導入	2	22.2%
アプリやチェックリストを使った聞こえチェックの実施	1	11.1%

⑨ 取組を実施または検討していない理由

②難聴に係る支援の取組の状況

難聴に係る支援の取組の状況で「検討中」、「過去に検討したが実施していない」または「検討したことがない」と回答した自治体が取組を実施または検討していない理由については、「他に優先すべき取組があるから」が56.3%で最も多く、次いで「必要な人員が確保できないから」が43.8%であった。「その他」の回答では、「認知症予防の観点でエビデンスが十分ではないと考えているから」が挙げられた。

図表15 取組を実施/検討していない理由 (n=16、複数回答可)

回答	件数	割合
他に優先すべき取組があるから	9	56.3%
必要な人員が確保できないから	7	43.8%
必要な予算が確保できないから	4	25.0%
取組に必要な庁外の関係者と連携するのが困難だから	3	18.8%
難聴や聞こえに関する取組が必要と感じないから	1	6.3%
庁内の理解を得るのが困難だから	1	6.3%
その他	1	6.3%

⑩ 今後の実施予定

②難聴に係る支援の取組の状況で「検討中」、「過去に検討したが実施していない」または「検討したことがない」と回答した自治体の今後の実施予定については、「実施すべきかを含め、検討を開始したい」が43.8%で最も多く、次いで「検討する予定はない」が31.3%であった。「その他」の回答では、「健診を所管する部門での聴力検査・診察等が実施された後、取組について改めて検討したい」が挙げられた。

図表16 今後の実施予定 (n=16)

回答	件数	割合
来年度から実施できるよう準備を進めている	2	12.5%
数年以内に実施できるよう検討を進める予定	1	6.3%
実施すべきかを含め、検討を開始したい	6	37.5%
検討する予定はない	4	25.0%
実施時期を含めて検討中	1	6.3%
その他	1	6.3%
無回答	1	6.3%
合計	16	100.0%

⑪ 手引きの認知状況

手引きの認知状況については、「知っていて、読んだことがある」が45.2%で最も多く、次いで「知らなかった」が40.3%、「あるのは知っているが、読んだことはない」が14.5%であった。

図表17 手引きの認知状況 (n=62)

回答	件数	割合
知っていて、読んだことがある	28	45.2%
あるのは知っているが、読んだことはない	9	14.5%
知らなかった	25	40.3%
合計	62	100.0%

⑫ 手引きの活用状況

①手引きの認知状況で「知っていて、読んだことがある」と回答した28自治体のうち、「手引きを参考に取組を検討したことがある」及び「手引きを参考に取組を実施したことがある」を合わせると67.8%であった。

図表18 手引きの活用状況 (n=28)

回答	件数	割合
手引きを参考に取組を実施したことがある	9	32.1%
手引きを参考に取組を検討したことがある	10	35.7%
手引きを参考に取組を実施・検討したことはない	9	32.1%
合計	28	100.0%

⑬ 手引きの内容は十分か

手引きの内容については、「知りたい内容が多く含まれている」が85.5%で最も多く、次いで

「既に知っている内容が多い」が8.1%であった。

図表19 手引きの内容は十分か (n=62)

回答	件数	割合
知りたい内容が多く含まれている	53	85.5%
知りたい内容があまり含まれていない	4	6.5%
既に知っている内容が多い	5	8.1%
合計	62	100.0%

⑭ 手引きそのものや内容に必要性を感じるか

手引きそのものや内容の必要性を感じるかについては、「そう思う」及び「ややそう思う」を合わせると95.1%であった。

図表20 手引きそのものや内容に必要性を感じる (n=62)

回答	件数	割合
そう思う	32	51.6%
ややそう思う	27	43.5%
あまりそう思わない	2	3.2%
そう思わない	1	1.6%
合計	62	100.0%

⑮ 手引きの内容は取組を進める上で参考になりそうか

手引きの内容は取組を進める上で参考になりそうかについては、「そう思う」及び「ややそう思う」を合わせると88.7%であった。

図表21 手引きの内容は取組を進める上で参考になりそうか (n=62)

回答	件数	割合
そう思う	28	45.2%
ややそう思う	27	43.5%
あまりそう思わない	6	9.7%
そう思わない	1	1.6%
合計	62	100.0%

⑯ 手引きの難易度

手引きの難易度については、「ちょうどいい」が77.4%で最も多く、次いで「やや難しい」が16.1%であった。

図表22 手引きの難易度 (n=62)

回答	件数	割合
簡単だ	1	1.6%
やや簡単だ	2	3.2%
ちょうどいい	48	77.4%
やや難しい	10	16.1%
難しい	1	1.6%
合計	62	100.0%

⑰ 手引きのボリューム

手引きのボリュームについては、「ちょうどいい」が 62.9%で最も多く、次いで「やや多い」が 30.6%であった。

図表23 手引きのボリューム (n=62)

回答	件数	割合
多い	1	1.6%
やや多い	19	30.6%
ちょうどいい	39	62.9%
やや少ない	2	3.2%
少ない	1	1.6%
合計	62	100.0%

3. 手引きを活用したモデル事業の実施

本章では、モデル事業の概要と調査結果を記載する。

(1) モデル事業の実施概要

① 目的

昨年度作成した手引きを活用して、自治体による聞こえに関する普及啓発や簡易スクリーニングによる早期発見を中心とした「聞こえの講座」及びその後のフォローアップをモデル事業として行うことで、手引きの実効性や事業の効果的な実施方法を検証するとともに、検証結果を踏まえて手引きを改訂する。

② モデル自治体の募集

ア. 募集方法

モデル自治体の募集に当たっては、モデル事業についての説明会を実施した上で約1か月の募集期間を設け、応募があった自治体を中心に15自治体を選定した。説明会は、全ての市町村の介護予防等の高齢福祉担当者や健康づくり、障害者福祉等の担当者を対象に、令和6年9月2日にオンラインで実施し、約50自治体が参加した。

イ. モデル自治体の決定

今年度のモデル自治体は、以下の15自治体とした。

図表24 モデル自治体一覧

#	自治体名	人口	65歳以上人口	高齢化率
1	北海道旭川市	320,436人	112,423人	35.1%
2	北海道遠別町	2,335人	985人	42.2%
3	秋田県横手市	82,454人	33,312人	40.4%
4	秋田県仙北市	23,443人	10,478人	44.7%
5	茨城県日立市	167,198人	56,448人	33.8%
6	栃木県さくら市	43,802人	11,976人	27.3%
7	埼玉県鴻巣市	117,582人	36,199人	30.8%
8	東京都町田市	430,380人	117,471人	27.3%
9	神奈川県相模原市	717,861人	190,068人	26.5%
10	神奈川県藤沢市	445,172人	109,255人	24.5%
11	岐阜県安八町	14,465人	4,204人	29.1%
12	静岡県伊豆の国市	46,664人	15,867人	34.0%
13	大阪府四條畷市	54,355人	14,610人	26.9%
14	奈良県奈良市	349,385人	112,159人	32.1%
15	大分県竹田市	19,380人	9,523人	49.1%

③ 実施内容

図表25のとおり、講話や聞こえのチェック（簡易スクリーニング）等による＜普及啓発・早期発見＞、難聴の疑いがある人の医療機関の受診や専門職の相談による＜早期介入＞、その後の未受診者等に対する＜フォローアップ＞の3段階による事業を実施した。

なお、聞こえのチェックの結果、難聴の疑いがあると考えられる場合には、近隣の耳鼻咽喉科を案内、または、近隣に耳鼻咽喉科がない地域においては、言語聴覚士や保健師等の地域の専門職へ相談するよう勧奨した。

モデル事業による効果測定を行うため、＜普及啓発・早期発見＞では、「聞こえの講座」の参加前に聞こえに関する認識や生活習慣を聞く「事前アンケート」を行い、参加後には講話を聞いて聞こえのチェックを受けたことによる意識の変化等を聞く「事後アンケート」を行った。また、＜フォローアップ＞として、「聞こえの講座」の参加から約2か月後にその後の生活や意識の変化を聞く「フォローアップアンケート」を実施した。効果測定の詳細については「(2) モデル事業参加者へのアンケートによる効果測定」において後述する。

加えて、モデル事業を実施したことによる効果や実施する上での困難等について確認するため、モデル事業を行った自治体に対する質問紙調査を実施した。

図表25 モデル事業の流れ



④ 実施結果

各モデル自治体での実施概要は、図表26のとおりである。全15自治体32か所で実施し、合計参加者数は548人、うち受診勧奨対象者数は341人であった。

図表26 モデル自治体一覧

#	自治体名	実施箇所数	主な実施の場	合計参加者数	うち受診勧奨対象者数 ¹
1	北海道旭川市	1か所	通いの場	13人	8人
2	北海道遠別町	2か所	サロン、老人クラブ	32人	22人
3	秋田県横手市	1か所	市職員向け衛生講習会	21人	21人
4	秋田県仙北市	3か所	通いの場	72人	21人
5	茨城県日立市	1か所	通いの場	15人	13人
6	栃木県さくら市	3か所	サロン、体操教室	79人	58人
7	埼玉県鴻巣市	1か所	サロン	25人	10人
8	東京都町田市	2か所	フレイルチェック会	47人	18人
9	神奈川県相模原市	8か所	通いの場	127人	77人
10	神奈川県藤沢市	2か所	高齢者センター、 市保健医療センター	30人	25人
11	岐阜県安八町	1か所	耳鼻咽喉科医院	12人	10人
12	静岡県伊豆の国市	1か所	通いの場	12人	8人
13	大阪府四條畷市	2か所	通いの場	12人	6人
14	奈良県奈良市	3か所	通いの場	44人	41人
15	大分県竹田市	1か所	通いの場	7人	3人
—	合計	32か所	—	548人	341人

¹ 「受診勧奨対象者」とは、聞こえのチェックのうち1つ以上「はい」と回答しかつ補聴器を使用していない人または事前アンケートや相談の内容から受診が必要と考えられる人を指す。一部、本人の受診拒否等により実際には受診勧奨を行っていないケースも含む。

(2) モデル事業参加者へのアンケートによる効果測定

ここからは、モデル事業参加者へのアンケートによる効果測定の結果について記載する。

① 効果測定の概要

モデル事業の参加者に対し、アンケート調査を実施し、モデル事業の効果測定を行った。なお、実際に使用したアンケート調査票については、手引きの巻末資料を参照されたい。

図表27 参加者へのアンケート調査の概要

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> 「聞こえの講座」の前後及び「聞こえの講座」に参加した約2か月後に意識や生活習慣等に関する質問紙調査を行うことで、参加による意識や生活習慣等の変化を分析する
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> モデル自治体で実施した「聞こえの講座」に参加し、質問紙調査による事業への協力に同意した住民合計548名
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 「事前アンケート」及び「事後アンケート」 ：当日集まった参加者にアンケート用紙を配布して実施 「フォローアップアンケート」 ：「聞こえの講座」から約2か月後に郵送または対面にて実施
回答者数	<ul style="list-style-type: none"> 「事前アンケート」及び「事後アンケート」 ：548人 「フォローアップアンケート」 ：428人（回収率 78.1%）
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> 「事前アンケート」及び「事後アンケート」 ：令和6年10月～令和7年1月（各モデル自治体での「聞こえの講座」開催時） 「フォローアップアンケート」 ：令和6年12月～2月（「聞こえの講座」から約2か月後）
調査項目	事前アンケート <ul style="list-style-type: none"> 参加者の基礎情報 （年齢、性別、住まいの形態、世帯構成、かかりつけ耳鼻科医の有無、これまでの聞こえに関する相談経験の有無） 聞こえの状況 （聞こえのチェックリスト5項目、補聴器装用状況、聞こえに関する困りごと） 聞こえに関する認識 （聞こえへの意識、聞こえに関する知識、心掛けている生活習慣）
	事後アンケート <ul style="list-style-type: none"> 聞こえのチェックの結果 「聞こえの講座」参加による意識や知識の変化 （理解の深まり度合、講話の内容及び聞こえチェックの感想、生活習慣や耳鼻科受診に対する意識の変化） 感想や意見
	フォローアップアンケート <ul style="list-style-type: none"> その後の耳鼻科の受診状況（受診の有無、その理由、治療等の内容） その後の生活や行動、意識の変化

② 当日事前アンケートの結果

ここでは、聞こえの講話や聞こえチェック等の聞こえの講座を受ける前に実施した当日事前アンケートの結果を記載する。

ア. 基本情報

参加者は、女性が80.3%で、年代は75歳から84歳が全体の約半数を占めていた。戸建て住宅に住む人が81.8%を占め、夫婦二人暮らしが34.9%で最も多かった。かかりつけ耳鼻咽喉科があるのは34.3%で、耳鼻咽喉科医に聞こえの相談をしたことがある人は25.5%いた。

図表28 性別 (N=548)

回答	件数	割合
男性	106	19.3%
女性	440	80.3%
無回答	2	0.4%
合計	548	100.0%

図表29 年代 (N=548)

回答	件数	割合
49歳以下	8	1.5%
50歳～54歳	8	1.5%
55歳～59歳	6	1.1%
60歳～64歳	9	1.6%
65歳～69歳	22	4.0%
70歳～74歳	90	16.4%
75歳～79歳	149	27.2%
80歳～84歳	156	28.5%
85歳～89歳	81	14.8%
90歳以上	15	2.7%
無回答	4	0.7%
合計	548	100.0%

図表30 住まいの形態 (N=548)

回答	件数	割合
自宅 (戸建て住宅)	448	81.8%
自宅 (マンション等集合住宅)	84	15.3%
高齢者施設・グループホーム	3	0.5%
その他	9	1.6%
無回答	4	0.7%
合計	548	100.0%

図表3 1 世帯構成 (N=548)

回答	件数	割合
一人暮らし	150	27.4%
夫婦二人暮らし	191	34.9%
こどもの家族と同居	83	15.1%
未婚のこどもと同居	74	13.5%
親と同居	12	2.2%
兄弟や親戚と同居	4	0.7%
その他	11	2.0%
無回答	23	4.2%
合計	548	100.0%

図表3 2 かかりつけ耳鼻咽喉科医の有無 (N=548)

回答	件数	割合
有り	188	34.3%
無し	345	63.0%
無回答	15	2.7%
合計	548	100.0%

図表3 3 耳鼻咽喉科での聞こえ相談経験の有無 (N=548)

回答	件数	割合
有り	140	25.5%
無し	386	70.4%
無回答	22	4.0%
合計	548	100.0%

イ. 聞こえのチェックリストを用いた聞こえの状況・受診勧奨対象者

モデル事業では、聞こえのチェックリストを用いて参加者の聞こえの状況を確認し、補聴器を使用しておらず、チェック項目のうち1つ以上チェックがついた場合または「6. 聞こえについての困りごと・相談事がある」と回答した場合に受診勧奨対象者とした。

「5. 大勢の人がいる場所や周りがうるさい中での会話は、聞きたい人の声が聞きづらいと感じる」と回答した人は57.5%で、「6. 聞こえについて心配なこと・困りごとがある」と回答した人は19.2%であり、参加者のうち補聴器を使用しているのは11.1%であった。

こうした結果から、参加者のうち受診勧奨対象となったのは62.2%であった。

図表34 聞こえの状況 (N=548、複数回答可)

チェック項目	該当者数	割合
1. 会話をしているときに聞き返すことがよくある	288	52.6%
2. 相手の言った内容を聞き取れなかったとき、推測で言葉を判断することがある	278	50.7%
3. 電子レンジの「チン」という音やドアのチャイムの音が聞こえにくいと感じることがある	70	12.8%
4. 家族にテレビやラジオの音量が大きいとよく言われる	182	33.2%
5. 大勢の人がいる場所や周りがるさい中での会話は、聞きたい人の声が聞きづらいと感じる	315	57.5%
6. 聞こえについて心配なこと・困りごとがある	105	19.2%
7. 現在、補聴器を使用している	61	11.1%

図表35 受診勧奨対象者の数 (N=548)

該当	件数	割合
受診勧奨対象	341	62.2%
受診勧奨対象外	207	37.8%
合計	548	100.0%

ウ. 性別、年齢と受診勧奨対象のクロス集計

受診勧奨対象かどうかと性別、年齢とのクロス集計を行った結果、女性に比べ男性の方が受診勧奨対象者の割合が15.0%高かった。また、サンプル数が多い70代以上では概ね年齢が上がるにつれて受診勧奨対象者の割合が増える傾向が見られた。

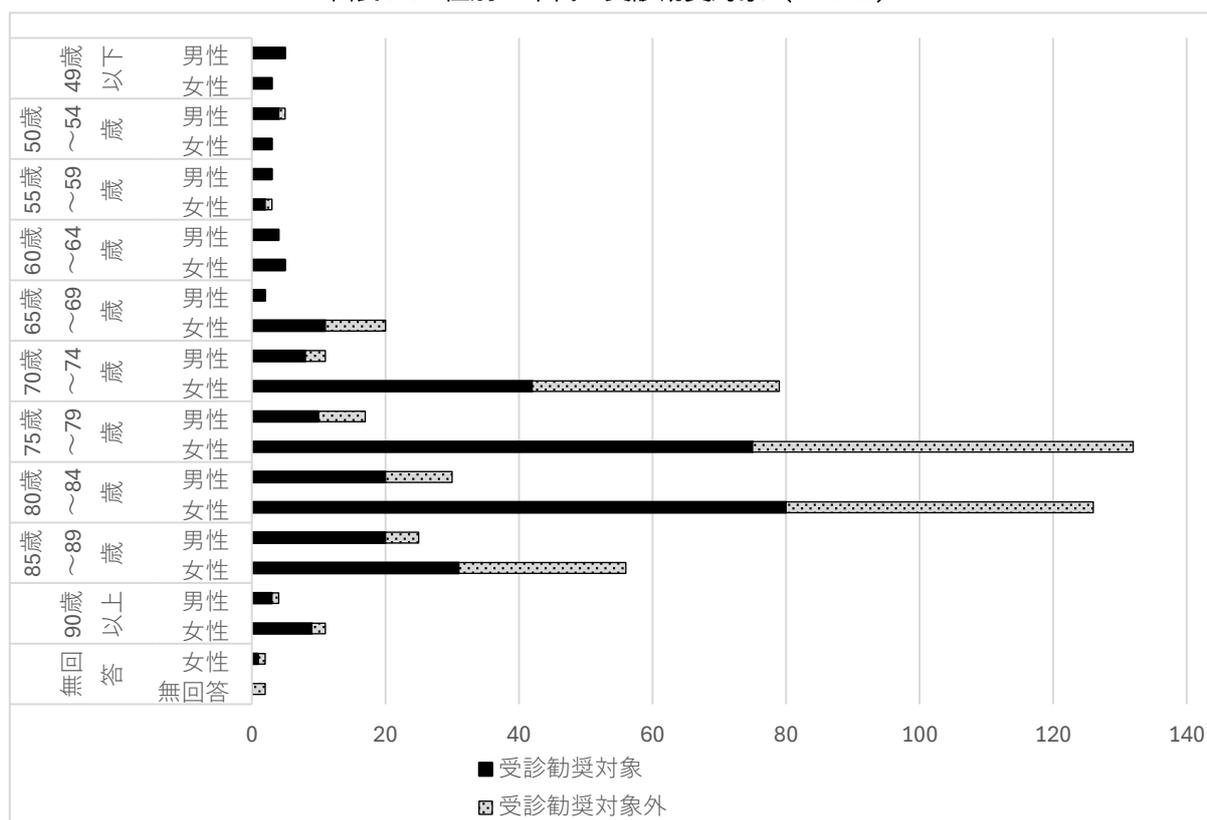
図表36 性別×受診勧奨対象 (N=548)

性別	受診勧奨対象		受診勧奨対象外		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
男性	79	74.5%	27	25.5%	106	100.0%
女性	262	59.5%	178	40.5%	440	100.0%
無回答	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
総計	341	62.2%	207	37.8%	548	100.0%

図表37 年代×受診勧奨対象 (N=548)

年代	受診勧奨対象		受診勧奨対象外		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
49歳以下	8	100.0%	0	0.0%	8	100.0%
50歳～54歳	7	87.5%	1	12.5%	8	100.0%
55歳～59歳	5	83.3%	1	16.7%	6	100.0%
60歳～64歳	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
65歳～69歳	13	59.1%	9	40.9%	22	100.0%
70歳～74歳	50	55.6%	40	44.4%	90	100.0%
75歳～79歳	85	57.0%	64	43.0%	149	100.0%
80歳～84歳	100	64.1%	56	35.9%	156	100.0%
85歳～89歳	51	63.0%	30	37.0%	81	100.0%
90歳以上	12	80.0%	3	20.0%	15	100.0%
無回答	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
総計	341	62.2%	207	37.8%	548	100.0%

図表38 性別×年代×受診勧奨対象 (N=548)



エ. 日々心掛けていること

食事、運動、睡眠及び禁煙について心掛けている人が約6～7割だった一方で、聞こえに関する内容では最も多いのが「2. 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている」で、40.1%であった。「その他」では、「耳掃除や耳のマッサージをしている」等が挙げられた。

また、「その他」を除いた8項目についての回答者全体の平均該当個数は 3.71 であった。な

お、「心掛けていることはない」という選択肢を設けていなかったため、該当するものが一つもない場合と設問に対して無回答の場合がある。

図表39 日々心掛けていること (N=548、複数回答可)

質問	該当者数	割合
1. 定期的に耳鼻咽喉科を受診している	58	10.6%
2. 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている	220	40.1%
3. 長時間、イヤホンを使用しないようにしている	193	35.2%
4. 大きな音が常時出ているような場所を避けている	167	30.5%
5. 栄養バランスがとれた食事をしている	318	58.0%
6. 適度な運動をしている	393	71.7%
7. 規則正しい睡眠をとっている	354	64.6%
8. 煙草を吸っていない	330	60.2%
9. その他	10	1.8%
(その他を除いた8項目の平均該当個数：3.71)		

③ 当日事後アンケートの結果

ここでは、聞こえの講話や聞こえチェック等の聞こえの講座を受けた後に実施した当日事後アンケートの結果を記載する。

ア. 自身の聞こえの状態についての感想

聞こえのチェックを受けたことによる自身の聞こえの状態についての感想について、「予想していた通りだった」と回答した人が最も多く、35.8%だった。

図表40 自身の聞こえの状態についての感想

回答	件数	割合
思っていたより悪かった	53	9.7%
予想した通りだった	196	35.8%
思っていたより良かった	88	16.1%
特になし	116	21.2%
無回答	95	17.3%
合計	548	100.0%

イ. 聞こえに関する理解の変化

聞こえの講座に参加したことによる聞こえに関する理解の変化について、86.3%が「理解が深まった」と回答した。また、半数以上の参加者が、「1.聞こえづらさを放っておくと、認知機能に影響があるかもしれないこと」、「3.聞こえづらい状態は改善できることがあるかもしれないこと」、「4.生活習慣を見直すことで、聞こえづらさの進行が予防できるかもしれないこと」について、初めて知ったと回答した。

図表4 1 聞こえに関する理解の変化 (N=548)

回答	件数	割合
理解が深まった	473	86.3%
理解が深まらなかった	7	1.3%
どちらともいえない	40	7.3%
無回答	28	5.1%
合計	548	100.0%

図表4 2 聞こえの講話を聞いて初めて知った内容 (N=548、複数回答可)

質問	該当者数	割合
1.聞こえづらさを放っておくと、認知機能に影響があるかもしれないこと	275	50.2%
2.聞こえづらさを放っておくと、人との繋がりに支障をきたすかもしれないこと	212	38.7%
3.聞こえづらい状態は改善できることがあるかもしれないこと	300	54.7%
4.生活習慣を見直すことで、聞こえづらさの進行が予防できるかもしれないこと	315	57.5%
5.聞こえづらいときや伝わりづらいときの工夫の具体例	206	37.6%
6.初めて知った内容は1つも無かった	53	9.7%

ウ. 日々の生活への意識の変化

聞こえの講座に参加したことにより、73.9%が「これからは耳にやさしい行動を取るように気を付けようと思った」と回答した。

図表4 3 日々の生活への意識の変化 (N=548)

回答	件数	割合
気を付けようと思った	405	73.9%
気を付けようと思わない	2	0.4%
どちらともいえない	28	5.1%
以前から気を付けている	43	7.8%
無回答	70	12.8%
合計	548	100.0%

エ. 受診意向の変化

聞こえの講座に参加したことにより、33.9%が「耳鼻咽喉科を受診しようと思った」と回答した。

図表4 4 受診意向の変化 (N=548)

回答	件数	割合
受診しようと思った	186	33.9%
受診しようとは思わない	73	13.3%
どちらともいえない	142	25.9%
以前から定期的に受診している	68	12.4%
無回答	79	14.4%
合計	548	100.0%

オ. 講座を家族や友人に勧めたいか講座を家族や友人に勧めたいか

「聞こえの講座」の参加を家族や友人に勧めたいかについて、59.7%が「勧めたいと思う」と回答した。

図表4 5 講座を家族や友人に勧めたいか (N=548)

回答	件数	割合
勧めたいと思う	327	59.7%
勧めたいとは思わない	25	4.6%
どちらともいえない	136	24.8%
無回答	60	10.9%
合計	548	100.0%

④ フォローアップアンケートの結果

ここでは、聞こえの講座から約2か月後に実施したフォローアップアンケートの結果を記載する。

ア. その後の受診状況

聞こえの講座からフォローアップアンケートの回答までの間に耳鼻咽喉科を受診した人は、14.3%であった。また、受診勧奨対象者の受診率は16.7%であり、受診勧奨対象外の10.4%に比べて6.3%受診率が高かった。

図表4 6 受診状況 (N=428)

回答	件数	割合
受診した	61	14.3%
受診していない	361	84.3%
無回答	6	1.4%
合計	548	100.0%

図表4 7 受診状況×受診勧奨対象 (N=428)

	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
受診勧奨対象	44	16.7%	216	81.8%	4	1.5%	264	100.0%
受診勧奨対象外	17	10.4%	145	88.4%	2	1.2%	164	100.0%
総計	61	14.3%	361	84.3%	6	1.4%	428	100.0%

イ. 受診状況と基本情報のクロス集計

受診状況と性別のクロス集計(図表4 8)では、性別による受診状況の差はほとんど見られなかった。また、受診状況と年代のクロス集計(図表4 9)では、サンプル数が多い70代以上では、70歳~74歳の受診率が7.1%と、全体の受診率14.3%に比べ低かった。受診状況と住まいの形態のクロス集計(図表5 0)では「自宅(一戸建て)」の受診率が14.8%であり、「自宅(マンション等集合住宅)」に比べて高かった。受診状況と世帯構成のクロス集計(0)では、「一人暮らし」の受診率が16.8%と最も高かった。

図表4 8 性別×受診状況 (N=428)

性別	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
男性	13	16.7%	65	83.3%	0	0.0%	78	100.0%
女性	48	13.8%	295	84.5%	6	1.7%	349	100.0%
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
総計	61	14.3%	361	84.3%	6	1.4%	428	100.0%

図表4 9 年代×受診勧奨対象 (N=428)

年代	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
49歳以下	2	25.0%	6	75.0%	0	0.0%	8	100.0%
50歳～54歳	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6	100.0%
55歳～59歳	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4	100.0%
60歳～64歳	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	7	100.0%
65歳～69歳	2	10.0%	18	90.0%	0	0.0%	20	100.0%
70歳～74歳	5	7.1%	65	92.9%	0	0.0%	70	100.0%
75歳～79歳	18	14.9%	103	85.1%	0	0.0%	121	100.0%
80歳～84歳	19	16.4%	93	80.2%	4	3.4%	116	100.0%
85歳～89歳	9	13.4%	56	83.6%	2	3.0%	67	100.0%
90歳以上	1	12.5%	7	87.5%	0	0.0%	8	100.0%
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
総計	61	14.3%	361	84.3%	6	1.4%	428	100.0%

図表5 0 受診状況×住まいの形態 (N=428)

住まいの形態	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
自宅（一戸建て）	53	14.8%	299	83.8%	5	1.4%	357	100.0%
自宅（マンション等 集合住宅）	6	9.7%	55	88.7%	1	1.6%	62	100.0%
高齢者施設・グルー プホーム	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
その他	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5	100.0%
無回答	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
総計	61	14.3%	361	84.3%	6	1.4%	428	100.0%

図表5 1 受診状況×世帯構成 (N=428)

世帯構成	受診した		受診していない		無回答		合計	
	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%	該当者数	行%
一人暮らし	21	16.8%	101	80.8%	3	2.4%	125	100.0%
夫婦二人暮らし	21	14.2%	126	85.1%	1	0.7%	148	100.0%
こどもの家族と同居	6	10.0%	53	88.3%	1	1.7%	60	100.0%
未婚のこどもと同居	6	10.3%	51	87.9%	1	1.7%	58	100.0%
親と同居	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	9	100.0%
兄弟や親戚と同居	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
その他	2	25.0%	6	75.0%	0	0.0%	8	100.0%
無回答	4	23.5%	13	76.5%	0	0.0%	17	100.0%
総計	61	14.3%	361	84.3%	6	1.4%	428	100.0%

ウ. 受診した/受診しなかった理由

受診した理由では、「自分の聞こえ具合について確認したかったから」が最も多く 78.7%であった。「その他」の回答では、「もともと定期的に耳鼻咽喉科を受診している」が多く挙げられた。

図表5 2 受診した理由 (N=61、複数回答可)

回答	件数	割合
自分の聞こえ具合について確認したかったから	48	78.7%
聞こえの講座に参加して、受診が必要だと思ったから	34	55.7%
しばらく耳鼻咽喉科に行っていなかったから	15	24.6%
家族や友人に勧められたから	8	13.1%
その他	17	27.9%

また、受診しなかった理由では、「このままでも生活に支障がないから」が最も多く 82.8%であった。「その他」の回答では、「近日中に受診予定」、「補聴器を勧められそうだから」、「耳掃除だけでも受診できるのかわからないから」等が挙げられた。

図表5 3 受診しなかった理由 (N=361、複数回答可)

回答	件数	割合
このままでも生活に支障がないから	299	82.8%
受診する時間がなかったから	45	12.5%
既に補聴器や聞こえを助ける機器を使っているから	40	11.1%
受診しても良くならないと思ったから	21	5.8%
受診を勧められたことを忘れていたから	12	3.3%
その他	59	16.3%

エ. 受診結果や治療等の内容

耳鼻咽喉科を受診した際の診断や治療の内容として、「耳垢の除去をした」のが 54.1%で最も多く、次いで「定期的な受診を勧められた」のが 52.5%であった。「その他」の回答では、「聴力検査を行った」、「特に問題ないと言われた」等が挙げられた。

図表5 4 受診結果や治療等の内容 (N=61、複数回答可)

回答	件数	割合
耳垢の除去をした	33	54.1%
定期的な受診を勧められた	32	52.5%
補聴器の装用を勧められた	27	44.3%
補聴器以外の聴力補助器（スピーカー、イヤホン等）の使用を勧められた	6	9.8%
薬による治療を勧められた	2	3.3%
その他	23	37.7%

オ. 日々心掛けていることについての変化

日々心掛けていることについて事前アンケートと同じ選択肢で該当の有無を聞いたところ、「2. 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている」と回答した人が事前アンケート時（参照：図表3 9）から8%増加し、48.1%であった。「その他」の回答では、「人との関わりを持つようにしている」等が挙げられた。

また、「その他」を除いた8項目についての回答者全体の平均該当個数は 3.65 で大きな変化はなかった。なお、事前アンケート時と同様に「心掛けていることはない」という選択肢を設けていなかったため、該当するものが一つもない場合と設問に対して無回答の場合がある。

図表5 5 日々心掛けていること (N=428、複数回答可)

質問	該当者数	割合	事前 アンケート時
1. 定期的に耳鼻咽喉科を受診している	32	7.5%	10.6%
2. 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている	206	48.1%	40.1%
3. 長時間、イヤホンを使用しないようにしている	120	28.0%	35.2%
4. 大きな音が常時出ているような場所を避けている	122	28.5%	30.5%
5. 栄養バランスがとれた食事をしている	255	59.6%	58.0%
6. 適度な運動をしている	303	70.8%	71.7%
7. 規則正しい睡眠をとっている	272	63.6%	64.6%
8. 煙草を吸っていない	248	57.9%	60.2%
9. その他	17	4.0%	1.8%
(その他を除いた8項目の平均該当個数：3.65)			(3.71)

カ. 行動や気持ちの変化

聞こえの講座参加後の行動や気持ちの変化として、「耳や聞こえに関する情報をもっと知りたいと思うようになった」と回答したのが 35.0%で最も多かった。「その他」の回答では、「特に変化はない」、「耳の体操をするようになった」等が多く挙げられた。

図表5 6 その後の行動や気持ちの変化 (N=428、複数回答可)

回答	件数	割合
耳や聞こえに関する情報をもっと知りたいと思うようになった	150	35.0%
人と話すことが多くなったような気がする	73	17.1%
外出する機会が増えたような気がする	69	16.1%
孤立感やストレスが減ったような気がする	49	11.4%
自分の状態を知るため、検診を積極的に受けるようになった	44	10.3%
音楽やテレビを楽しめるようになった気がする	41	9.6%
その他	55	12.9%

(3) モデル自治体職員への質問紙調査

ここでは、モデル自治体の担当者に対して行った質問紙調査の結果について記載する。

① モデル自治体職員への質問紙調査の概要

15のモデル自治体に対し、以下のとおり、モデル事業実施に係る質問紙調査を実施した。

図表57 モデル自治体職員への質問紙調査の概要

調査目的	・実際に手引きに掲載している内容に沿って事業を実施した自治体担当者から、手引きを活用した取組の効果や課題等についての意見を収集することで、手引きに追加すべき内容を検討すること
調査対象	・今年度のモデル自治体（15自治体）
回答者数	・全15自治体
実施時期	・令和6年12月～令和7年1月
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・参加目的、実施による効果 ・実施準備 (庁内外の連携先、連携に当たっての苦労や効果、実施場所の選定理由や参加者の募集方法) ・実施当日の様子 (参加者の年代や健康状態、適切だと思う対象者群、アンケートへの意見、講話の話者や所要時間、当日困難と感じた点) ・フォローアップ (フォローアップの実施方法や連携先、フォローアップ時に予想される困難) ・今後の実施に向けて (来年度以降の実施予定やその内容、自治体独自で行う場合に想定される困難)

② 調査結果

ア. モデル事業参加の目的

モデル事業に参加した目的や理由についての回答は、以下のとおりであった。

- ・ 補聴器購入費助成事業を行っているが、住民が補聴器を必要とするまでの支援を実施していないため、難聴に悩む高齢者の実態や支援施策のニーズを明確にして次の取組に繋げたい
- ・ モデル事業を活用して難聴についての普及啓発や早期発見、受診勧奨を行い、高齢者の難聴に関する気づきのきっかけにしたい
- ・ 耳鼻咽喉科がない地域のため、地域の言語聴覚士への相談を勧めること等により聞こえについて困っている住民を支援したい
- ・ 壮年期からの難聴に早期対応する方法を学びたい
- ・ インセンティブ交付金指標にもなっていることから、今後一般介護予防事業として実施するためのノウハウを学びたい
- ・ 補聴器の既利用者のフォローアップだけではなく、ハイリスク者への早期介入の効果検証を行いたい

イ. 目的に合った取組が実施できたか

目的に合った取組が実施できたかについては、「概ねできた」と回答した自治体が9自治体で最も多く、次いで「できた」と回答したのが5自治体、「あまりできなかった」と回答したのが1自治体であった。「あまりできなかった」の回答の理由としては、普及啓発は一定程度効果があったと考えられるが、必要な方が受診行動まで繋がったか現時点では不明であることや、過去の受診時に加齢が原因だと言われ諦めている人もいたことが挙げられた。

図表58 目的に合った取組が実施できたか (n=15)

回答	件数	割合
できた	5	33.3%
概ねできた	9	60.0%
あまりできなかった	1	6.7%
できなかった	0	0.0%
合計	15	100.0%

ウ. モデル事業による参加者への効果

モデル事業による参加者への効果については、「参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した」とすべての自治体が回答しており、次いで3自治体が「参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりするなど、具体的な行動に繋がった」と回答した。回答時点（令和6年12月頃）では、まだフォローアップアンケートの結果が出ていなかったため、「参加者に関する効果があったかわからない、把握していない」と回答した自治体もあった。

図表59 モデル事業による参加者への効果 (n=15、複数回答可)

回答	件数	割合
参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した	15	100.0%
参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりするなど、具体的な行動に繋がった	3	20.0%
参加者の具体的な行動の結果、生活の質が向上した	0	0.0%
参加者に関する効果はなかった	0	0.0%
参加者に関する効果があったかわからない、把握していない	2	13.3%
その他	0	0.0%

エ. モデル事業による自治体への効果

モデル事業による自治体への効果については、「取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた」と回答したのが10自治体と最も多く、次いで9自治体が「取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった」と回答した。

図表60 モデル事業による自治体への効果 (n=15、複数回答可)

回答	件数	割合
取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた	10	66.7%
取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった	9	60.0%
取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった	6	40.0%
参加者からさらなる要望があり、取組の周知や規模の拡大が進んだ	3	20.0%
取組の具体的な効果が見られたことで、規模を拡大して継続したり、別の新たな取組を開始したりすることに繋がった	2	13.3%
自治体の取組に関する効果はなかった	0	0.0%
自治体の取組に関する効果があったかわからない、把握していない	0	0.0%
その他	0	0.0%

オ. 庁内連携

庁内連携の状況については、図表61のとおりであった。連携先としては、住民主体の通いの場や認知症対策の担当部署、障害福祉の担当部署、人事の担当部署（住民ではなく職員向けに実施したため）、自治体直営の地域包括支援センター、保健センターが挙げられた。

図表61 庁内連携の有無 (n=15)

回答	件数	割合
庁内連携はせず、担当課のみで実施した	8	53.3%
庁内の部署と連携した	7	46.7%
合計	15	100.0%

カ. 庁外連携

庁外の連携先については、「地域の耳鼻咽喉科医院」と回答したのが9自治体で最も多く、次いで「医師会」及び「地域包括支援センターや通いの場等、地域の集まりの場」と回答したのが各8自治体、「地域の言語聴覚士」と回答したのが5自治体であった。「その他」の回答では、「シルバー人材センター」、「補聴器販売店」が挙げられた。

具体的な連携内容としては、「事業への理解及び協力」、「医師や言語聴覚士による講話の実施」、「地域の耳鼻咽喉科医院一覧の提供」、「聞こえの講座実施場所の提供」等が挙げられた。

図表62 庁外の連携先 (n=15、複数回答可)

回答	件数	割合
地域の耳鼻咽喉科医院	9	60.0%
医師会	8	53.3%
地域包括支援センターや通いの場等、地域の集まりの場	8	53.3%
地域の言語聴覚士	5	33.3%
その他	2	13.3%

キ. 実施準備の段階での課題や困難

実施準備の段階での課題や困難についての主な回答は、以下のとおりであった。

- 庁内はどこも多忙で、協力を得るのに苦労した
- 庁外の関係機関へのモデル事業についての説明や協力依頼に苦労した
- 既存のフレイルチェック会に加える形で聞こえの講座を実施したため、追加の配布物や導線の変更、アンケートの回収等のオペレーションに苦労した
- モデル自治体としての決定から実際の実施までの期間が短く、実施場所の通いの場との調整等の準備時間を十分に確保できなかった

ク. 聞こえの講座の実施場所

聞こえの講座の実施場所については、「住民主体の通いの場や運動教室」と回答したのが8自治体で最も多く、次いで「自治体主催の通いの場や運動教室」及び「高齢者向けの介護予防に関するイベント」と回答したのが各3自治体、「住民・自治体以外が主催する通いの場や運動教室」と回答したのが1自治体であった。「その他」の回答では、「地域の耳鼻咽喉科診療所」、「市職員向けの衛生講習会」が挙げられた。

図表6-3 聞こえの講座の実施場所 (n=15、複数回答可)

回答	件数	割合
住民主体の通いの場や運動教室	8	53.3%
自治体主催の通いの場や運動教室	3	20.0%
高齢者向けの介護予防に関するイベント	3	20.0%
住民・自治体以外が主催する通いの場や運動教室	1	6.7%
通所サービス事業所	0	0.0%
高齢者以外を対象とした健康づくりに関するイベント	0	0.0%
その他	2	13.3%

実施場所の選定理由としては、ほぼすべての自治体が「もともと実施予定の通いの場やイベントに合わせて実施することで、参加者を集めやすいと考えたため」と回答した。

また、住民主体の通いの場での実施のおいての工夫として、「事前にその団体のリーダーに説明して実施の了承を得るようにしたことで、当日の円滑な実施や住民の聞こえに関する潜在的なニーズの把握に繋がった」という回答もあった。

ケ. 参加者集団の主な状態像

参加者集団の主な状態像について、「健康・フレイル・要介護（身体機能障害等）」の3段階で尋ねたところ、「健康」と回答したのが7自治体で最も多く、次いで「健康またはフレイル」と回答したのが5自治体、「フレイル」と回答したのが3自治体であった。補足として、「概ね健康またはフレイルの方が多かったが、一部要介護状態の方もいた」という回答もあった。

なお、参加者の実際の年代等の詳細については、[\(2\) モデル事業参加者へのアンケートによる効果測定](#)で記載している。

図表64 参加者集団の主な状態像 (n=15)

回答	件数	割合
健康	7	46.7%
健康またはフレイル	5	33.3%
フレイル	3	20.0%
要介護（身体機能障害等）	0	0.0%
合計	15	100.0%

コ. 実施目的と参加者集団の適性

実施目的と参加者集団の適性については、すべての自治体が「適切である」または「やや適切である」と回答した。

また、事業の実施目的により対象とすべき集団は異なり、普及啓発であれば高齢者だけでなく若年層への実施も適切であることや、早期発見においては聞こえづらくなっている人が多い後期高齢者を中心として実施することが効果的だという意見があった。

図表65 実施目的と参加者集団の適性 (n=15)

回答	件数	割合
適切である	6	40.0%
やや適切である	9	60.0%
あまり適切ではない	0	0.0%
適切ではない	0	0.0%
合計	15	100.0%

図表66 適切な参加者集団（自由回答）

実施目的	回答
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険第2号被保険者や働く世代（40代～60代前半）が適切 自主的に通いの場に集まっている前期高齢者や健康意識が高い集団が適切 もっと若い世代（65歳未満）を対象に健康教育の一環として実施しても良い
早期発見	<ul style="list-style-type: none"> 受診が必要な人が多い60代後半～80代（主に後期高齢者）、要支援1や2の集団、フレイルを対象とした事業の参加者等が適切 “早期”発見という点では、50代～60代がより適切 その後の早期介入も考えると、健康意識がある程度高く、自身で受診行動がとれる集団が適切だ

サ. 参加者へのアンケート

参加者へのアンケートの分量については、「やや量が多い」と回答したのが8自治体で最も多く、次いで「適切」と回答したのが6自治体、「量が多い」と回答したのが1自治体であった。

アンケートの難易度については、「適切」と回答したのが11自治体で最も多く、次いで「やや難しい」と回答したのが4自治体であった。

いずれにおいても、参加者の年代や健康状態等によってアンケートの実施における困難さは大きく異なるため、参考として参照されたい。

図表67 アンケートの分量 (n=15)

回答	件数	割合
適切	6	40.0%
やや量が多い	8	53.3%
量が多い	1	6.7%
合計	15	100.0%

図表68 アンケートの難易度 (n=15)

回答	件数	割合
適切	11	73.3%
やや難しい	4	26.7%
難しい	0	0.0%
合計	15	100.0%

シ. 講話の実施者

講話の実施者については、「保健師」が7自治体で最も多く、次いで「言語聴覚士」及び「事務職員」が各4自治体、「医師」が2自治体、「管理栄養士」が1自治体であった。医師、保健師及び言語聴覚士の専門職については、庁外の機関の協力を得て実施した自治体も複数あった。

また、講話の実施者が適切だったかについては、実施者の職種に関わらず14自治体が「適切だった」と回答し、1自治体が「適切ではなかった」と回答した。「適切だった」と回答した理由について、「講話資料に読み原稿が含まれていたため、事務職員でも問題なく実施ができた」という回答があった一方、「適切ではなかった」理由として、「聞こえや補聴器に関するより専門的な知識が必要と感じた」という意見があった。

図表69 講話の実施者 (n=15、複数回答可)

回答	件数	割合
保健師	7	46.7%
(うち、外部の保健師)	(1)	(6.7%)
言語聴覚士	4	26.7%
(うち、外部の言語聴覚士)	(3)	(20.0%)
事務職員	4	26.7%
医師	2	13.3%
(うち、外部の医師)	(2)	(13.3%)
管理栄養士	1	6.7%
看護師	0	0.0%

図表70 講話の実施者が適切だったか (n=15)

回答	件数	割合
適切だった	14	93.3%
適切ではなかった	1	6.7%
合計	15	100.0%

ス. 講話の長さや難易度

講話の長さについては、「適切」と回答したのが14自治体で最も多く、「やや短い」と回答し

たのが1自治体であった。なお、3自治体については、イベント全体のスケジュールの兼ね合いや言語聴覚士による詳しい説明を行った等の理由から、講話時間を適宜調整して実施した。

また、講話の難易度については、「適切」と回答したのが12自治体で最も多く、「やや易しい」と回答したのが3自治体であった。なお、講話の難易度についても、医師や言語聴覚士による専門的な説明を追加した自治体があることや、参加者の年代や健康状態等によって適切な難易度が異なるため、参考として参照されたい。

図表7 1 講話の長さ (n=15)

回答	件数	割合
長い	0	0.0%
やや長い	0	0.0%
適切	14	93.3%
やや短い	1	6.7%
短い	0	0.0%
合計	15	100.0%

図表7 2 講話の難易度 (n=15)

回答	件数	割合
難しい	0	0.0%
やや難しい	0	0.0%
適切	12	80.0%
やや易しい	3	20.0%
易しい	0	0.0%
合計	15	100.0%

セ. 講話の内容への意見

講話の内容への意見についての主な回答は、以下のとおりであった。

- 聞こえにくい状態になったときにどううまく生活をしていくと良いのか、のような前向きに生活ができるような説明が入っていると良い
- 補聴器の選定方法や練習方法の内容に関する説明も入っていると良い
- 耳の機能や難聴の種類に関するスライドの読み原稿には専門的な内容が含まれていたのもう少し簡単でわかりやすい内容にした方が良い
- 各スライドの話が若干独立的で全体を通してうまくつながりを持たせながら説明しにくく、スライドの順番などに若干の工夫が必要だと思った
- 日常生活に実感としてわかる物差し、例えば具体的にどのくらいの音量だと受診が必要なのか、また大音量を聞き続ける弊害などについてのアドバイスがあれば良いと思った
- 明言することが難しいかもしれないが、難聴の改善や進行の予防については、参加者が聞きたい情報でもあると思うので、詳しく説明できると良い

ソ. 受診勧奨

当日の対象者への受診勧奨については、「スムーズに実施できた」、「ややスムーズ実施できた」と回答したのが合わせて10自治体で、「あまりスムーズに実施できなかった」、「スムーズに実

施できなかった」と回答したのが合わせて5自治体であった。スムーズに実施できなかった理由としては、個別相談に応じる時間が充分に取れなかったことや受診・相談の必要性をうまく伝えられなかったこと等が挙げられた。

図表73 対象者への受診勧奨の実施 (n=15)

回答	件数	割合
スムーズに実施できた	4	26.7%
ややスムーズ実施できた	6	40.0%
あまりスムーズに実施できなかった	4	26.7%
スムーズに実施できなかった	1	6.7%
合計	15	100.0%

タ. フォローアップの実施予定

質問紙調査の回答後に予定しているフォローアップの実施方法については、「電話による受診勧奨」と回答したのが7自治体で最も多く、次いで「集まりの場に出向いて受診勧奨」と回答したのが4自治体、「訪問による受診勧奨」、「郵送による受診勧奨」と回答したのが各2自治体であった。「アプローチをする予定はない」と回答したのは4自治体で、その理由としては、「対象者が多く対応できない」、「対象者に不快な思いをさせないようなアプローチ方法を検討してから実施したい」、「近隣に耳鼻咽喉科がない」等が挙げられた。

図表74 フォローアップの実施方法 (n=15、複数回答可)

回答	件数	割合
電話による受診勧奨	7	46.7%
訪問による受診勧奨	2	13.3%
郵送による受診勧奨	2	13.3%
その方が参加予定の定期的な集まりの場に出向いて受診勧奨	4	26.7%
アプローチをする予定はない	4	26.7%

チ. 未受診者へのアプローチ

未受診者へのアプローチに当たっての連携先や困難な点についての主な回答は、以下のとおりであった。

図表75 未受診者へのアプローチ（自由回答）

項目	回答
連携予定の外部機関や関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員 ・ 地区担当保健師 ・ 地域包括支援センター ・ 対象者の通っている通いの場やサロンの代表者 ・ 地域の耳鼻咽喉科医院 ・ 社会福祉協議会
困難と感じる点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難聴でも今の生活には何も支障がないと感じる人が多く、受診につながりにくいため、難聴の受診の必要性を理解してもらうのが困難だ ・ 事務職員から受診の必要性を伝えること自体が難しい ・ 特定の個人に対する度重なる受診推奨は、本人の気分を害し受診から遠ざけてしまう可能性も考えられ、適切なアプローチ方法の検討が必要だ ・ 個人の受診状況や生活の様子等を継続して追うことが難しい

ツ. 次年度以降の実施予定

調査回答時点での次年度以降の実施予定については、「来年度も継続して実施する予定だ」と回答したのが6自治体で最も多く、次いで「来年度も継続する方向で検討している」と回答したのが5自治体、「現時点ではどちらともいえない」と回答したのが4自治体であった。

図表76 次年度以降の実施予定（n=15）

回答	件数	割合
来年度も継続して実施する予定だ	6	40.0%
来年度も継続する方向で検討している	5	33.3%
現時点ではどちらともいえない	4	26.7%
合計	15	100.0%

また、次年度以降の実施に当たっての変更点は次のとおりであった。

- ・ 対象者の拡大を検討している（より若年層への実施を想定）
- ・ 今年度の実施では想定を大きく超える住民から申し込みがあったため、実施回数や実施場所を拡大して実施する予定だ
- ・ 対象者群によって参加者アンケートや講話の内容を複数パターン用意したい
- ・ 補聴器センターや言語聴覚士と連携し、補聴器装用者への適切な装用についての助言やフォローアップを行う場も設けたい

テ. モデル事業としてではなく独自で取組を実施する場合に想定される困難

モデル事業としてではなく独自で取組を実施する場合に想定される困難については、次のような意見が挙げられた。

- ・ 講話の際の質疑応答や個別相談に対応できる専門職に関わってもらうことが大変だ
- ・ 自治体から積極的に外部の関係機関と連携を進めることを大変感じるかもしれない
- ・ 外部の関係者（医師や言語聴覚士等の専門職）に講話を依頼する場合、講師謝礼が必要だ
- ・ 各資料やアンケート用紙の印刷・郵送費が必要だ

- 準備から実施、フォローまでのスケジュールを組み立てるのが大変だと思う
- 効果検証のためのアンケート設計及び集計、その後の事業改善が困難ではないか

4. 手引きの改訂

本章では、前述の自治体向け質問紙調査及びモデル事業の結果等を踏まえて行った手引きの改訂について記載する。

(1) 質問紙調査及びモデル事業の結果を踏まえた手引きの改訂内容

自治体向け質問紙調査及びモデル事業の結果を踏まえて検討委員会で議論を行い、以下のとおり手引きの改訂を行った。

図表77 質問紙調査及びモデル事業の結果を踏まえた手引きの改訂内容

分類	質問紙調査及びモデル事業の結果	手引きの改訂方針
手引きへの意見 (質問紙調査)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難易度：77%が「ちょうどいい」、16%が「やや難しい」と回答 ・ ボリューム：63%が「ちょうどいい」、31%が「やや多い」と回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難易度は大きく変更せず、ボリュームも極端に大きくなりすぎないように、留意する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聞こえのチェックリストやアンケートなどの参考様式が掲載されており、活用することですぐに実施できそう 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き「聞こえの講話」の資料や参加者アンケート等の様式を、巻末資料として可変媒体で掲載する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実際の取組事例が多数掲載されていると、取組を進める上で参考になる ・ 事例やその成果（アウトカム）、具体的な外部機関との連携方法を記載してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度のモデル自治体 15 か所の実施概要（実施体制、連携先、実施結果等）について、個票にして掲載する
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聞こえの講話や聞こえチェック実施後のフォローアップについて詳しく記載してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに「5. 早期介入・実施後のフォローアップ」の項目を追加し、具体的な方法を提示する
対象者群 (モデル事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 40代～60代前半が参加したが、壮年期から聞こえに不安を抱えている方が多いことがわかった ・ 将来的な難聴の予防を見据えた普及啓発という目的の場合、若年層、働く世代（介護保険第2号被保険者等）へのアプローチや難聴予備軍の人を取り巻く家族や支援者等を対象とすることも考えられる ・ 早期発見・早期介入を目的とする場合、発見後に受診してもらう必要があることから、健康意識があり自身で受診行動がとれる75歳以上の後期高齢者などが適しているのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的によって対象者を設定し、それに応じた場で実施することが効果的であることを示す ・ 特に普及啓発については、高齢者だけではなく若年層への実施も選択肢の一つであることを示す ・ 合わせて、対象者群によって講話の内容やアンケートの分量等を調整する必要があることを示す
実施方法 (モデル事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の住民主体の集まりの場での実施であれば、代表者に理解を得ることで、実施場所を新たに確保する必要がなく、参加者も集めやすかった ・ 自治体主催のイベントでは、運動教室や栄養講座等の他の介護予防の取組と合わせて実施することで、より多くの人の関心を得ることができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の集まりを活用することで、取組実施の負担が軽減されたり、広く関心を集めたりできることを示す
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別相談会や受診勧奨を丁寧に行うためには、少人数での開催とした方が一人一人に対して十分に時間を確保できると感じた 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期発見を主な目的とする場合、個別相談を丁寧に行う必要があるため少人数での実施が望ましい旨示す

分類	質問紙調査及びモデル事業の結果	手引きの改訂方針
実施方法 (モデル事業)	<ul style="list-style-type: none"> 受診の必要性を理解してもらうことが難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 講話の内容を工夫したり、対象者への個別相談を行うなど、受診や行動変容の必要性がより伝わりやすい実施方法を示す
	<ul style="list-style-type: none"> 未受診者へのフォローアップでは、個人の受診状況や生活の様子等を継続して追うことが難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 地区担当の保健師や民生委員等と連携するなど、個人の様子を見守る体制を整える方法を示す
連携方法 (モデル事業)	<ul style="list-style-type: none"> 取組を行ったことで職員の知識が深まり、外部の関係機関との連携も深まった 	<ul style="list-style-type: none"> 連携による具体的な効果について記載する
聞こえの講話 (モデル事業)	<ul style="list-style-type: none"> 講話の資料の1つ1つのスライドが独立的なので、講話全体が繋がるような順番にできると良い 大音量を聞き続けることの弊害や補聴器を利用する以外の具体的な対策等を追加してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> エビデンスを基に適切な内容に修正する
	<ul style="list-style-type: none"> 講師の医師に資料に沿った説明を依頼したが、補足をしながら話してもらおうと20分では短かった 	<ul style="list-style-type: none"> 話者や実施目的によって適宜講話の時間を調整することを示す
取組の着手時に 想定される困難 (モデル事業)	<ul style="list-style-type: none"> 事務職員だけでの実施は知識が乏しく難しい可能性があるため、専門職の関与が必要 担当職員が知識や手法等を学ぶ教材や研修会があると良い 初年度は準備から実施、フォローアップまでのスケジュールの組み立てが難しい 実施するアンケートの内容やその分析方法を考えることが難しい 	<ul style="list-style-type: none"> モデル自治体での外部機関との連携状況や全体のスケジュール、分析に使った指標等を掲載する

(2) 改訂後の手引き

改訂後の手引きについては、別紙「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた取組実施のための手引き【第2版】」を参照されたい。

5. 今後の課題

本章では、前述の自治体向け質問紙調査及びモデル事業の結果等を踏まえた検討委員会での議論のうち、手引きの改訂に含まれない今後の課題とされる内容について記載する。

① 効果的なフォローアップ方法についての検証

昨年度及び今年度のモデル事業により、普及啓発及び早期発見についての具体的な方法は確立されてきた一方で、早期発見後のフォローアップについては、モデル自治体の職員から「受診の必要性を的確に理解してもらうことが難しい」、「受診勧奨対象者のその後の生活を追跡して再勧奨することは難しい」等の声が聞かれ、効果的な実施方法や実施による効果について、引き続き検証する必要があると考えられる。

そのためには、受診勧奨対象者が医療機関の受診や専門職への相談を行っているか、また、医療機関での診断や治療を受けた後、生活にどのような変化が生じているのか等を継続的にモニタリングすることが求められるが、これらを把握することは自治体による取組だけでは困難であることが予想される。後述の「[③耳鼻咽喉科医以外の医師や高齢者以外への幅広い普及啓発の必要性](#)」とも関連するが、地域として聞こえに関する知識や意識を向上させ、かかりつけ医や民生委員等の地域住民が一体となって難聴者に対する支援が多角的に行われるようになることを目指す必要がある。

② 耳鼻咽喉科医院がない地域での実施方法についての検証

昨年度から引き続き、町内に耳鼻咽喉科医がいない北海道遠別町においてモデル事業を実施したが、こうした地域での取組には依然として多くの課題が存在する。

まず、耳鼻咽喉科医が近くにいないことから、住民による自主的な耳鼻咽喉科受診の機会が少ない傾向がある。そのため、保健師や訪問看護師、言語聴覚士等の耳鼻咽喉科医以外の専門職による簡易スクリーニングが大きな役割を持つ。こうした専門職が難聴に関する知識についても広く習得し、定期的な健康チェックや訪問活動を通じて難聴の兆候を見逃さずに発見することが求められる。

また、過疎地など、医療機関への物理的なアクセスが困難である地域では、公益性があり、適切かつ安全性が担保されていることを大前提として、地域の総合病院や診療所と連携し、遠隔医療やオンライン診察により適切な診断や治療を受けることができる体制を整備することも方法の一つである。これについては、医師による対面またはオンライン診療が難しい場合に、地域の言語聴覚士または都道府県の言語聴覚士会と連携し、オンラインで聞こえに関する相談に関わる体制を整えることも有効である。

少子高齢化や人口減少が進む自治体ではこのように地域資源が限られることも多い。上記の方法を含め、限られた条件の中でも取組を効果的に実施する方法や工夫について、引き続き検証が必要と考えられる。

③ 耳鼻咽喉科医以外の医師や高齢者以外への幅広い普及啓発の必要性

本事業では、高齢者を主な対象として難聴に関する取組を研究してきたが、実際には聞こえに関する悩みは40代から始まる方も多く見られることや、家族が聞こえづらくなったと感じた場合の適切な対応をより多くの人を知ることが早期介入の観点から重要である。そのため、高齢者に限らず、広く住民全体に聞こえや難聴に関する知識を普及することも必要である。

また、早期発見・早期介入の観点からは、耳鼻咽喉科以外の内科医等のかかりつけ医が難聴と認知機能の関係についての知識を持つことも重要である。かかりつけ医が早い段階で耳鼻咽喉科の受診を勧めることで、対象者が受診や行動変容の必要性をより理解しやすくなり、結果として早期介入に繋がる可能性が高まることが考えられる。

こうした環境を構築するため、自治体が主催する住民向けの健康講座や地域イベントや、医療従事者等に対する聞こえや難聴に関する研修会等の様々な機会を通じて、年代や職種を問わず幅広い人々へ普及啓発を行っていくことが求められる。幅広く普及啓発を進めることで、難聴高齢者だけでなく、その家族や医療関係者全体が一体となって支援に取り組み、難聴者の生活の質が向上し、社会全体の健康と福祉が促進されることが期待される。

【資料編】

参考資料 1：自治体向け質問紙調査 調査票

参考資料 2：モデル自治体職員への質問紙調査 調査票

「難聴高齢者の早期発見・早期対応等に向けた手引き」等に関する調査

調査対象：政令指定都市（20市）・中核市（62市）・特別区（23区）及びモデル事業参画自治体

配付方法：厚生労働省を經由して配付いただく

収集方法：Microsoft Formsを使用して収集（セキュリティ上回答できない場合、別途連絡いただきExcelにて回答いただく）

☞ <https://forms.office.com/r/wrRBK9d3Gm>

回答時点：原則として令和6年12月1日時点での状況を回答いただく

【回答形式の凡例】

・SA：単一回答、MA：複数回答、FA：自由記述回答

分類	問番号	調査項目	選択肢	回答形式	回答欄	
0. 調査の説明						
<p>昨年度「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する手引き」を作成しました。手引きでは、自治体で難聴高齢者の支援を始めるにあたり参考になるような手順の解説や、実際に難聴高齢者の支援を行っている先進的な取組の事例を掲載しています。詳しくは、別添「手引きの概要」や手引き本体をご覧ください。</p> <p>今年度は、こちらの手引きをより実効性のあるものとするため、自治体のみなさま向けに聞こえに関する取組及び手引きに関する調査を行います。調査では、自治体のみなさまが難聴高齢者に係る取組を行う上で困難に感じる点や手引きに掲載してほしいと考える内容等について分析し、より良い手引きへと改訂するために必要な情報を収集したいと考えています。</p> <p>つきましては、本事業及び本調査の趣旨についてご理解いただき、調査へご協力をいただけますと幸いです。</p>						
1. 自治体概要						
(1)自治体の基本情報	1	自治体名		FA		
	2	回答課名		FA		
	(2)組織体制	3	回答課の主な担当業務		FA	
		4	担当者名		FA	
		5	連絡先電話番号		FA	
		6	連絡先メールアドレス		FA	
2. 自治体における聞こえに関する取組の実施または検討状況 <最大6問>						
(1)難聴者に関する取組の状況について	1	難聴者への支援や聞こえに関する講座等の取組を行っているか、もしくは検討したことがあるか	1.実施している 2.検討中 3.過去に検討したが実施に至っていない 4.検討したことがなく、実施していない	SA		
	(2)実施した取組について	2-1	(1で1.と回答した場合) 実施しているのはどんな取組か	1.聞こえに関する取組への住民のニーズの把握（アンケート調査や地域の民生委員や地域包括支援センター等からの聴き取り等） 2.聞こえに関する講話や相談会の開催 3.アプリやチェックリストを使った聞こえチェックの実施 4.補聴器購入費用の助成 5.窓口での聴力補助スピーカー等の導入 6.その他（ ）	MA	
		2-2	(1で1.と回答した場合) どんなきっかけで取組を開始したか	1.住民の要望があったから 2.地域の関係機関から要望があったから 3.医師会や医療機関から要望があったから 4.近年の研究結果をみて取組が必要だと考えたから 5.その他（ ）	MA	
		2-3	(1で1.と回答した場合) 取組を進める上でどんな課題に直面したか	1.（全体）着手するにあたり、PDCAに沿って進めるフローが不明確 2.（計画段階）地域住民の聞こえに関する健康課題の把握ができていない 3.（計画段階）数値目標の設定が難しい 4.（計画段階）庁内で取組の必要性について合意形成をすることが難しい 5.（計画段階）庁外の関係者との連携ができておらず、協力依頼が難しい 6.（計画・実行段階）必要な専門職が不足している 7.（計画・実行段階）必要な事務職が不足している 8.（計画・実行段階）効果的な実施方法（啓発講座やフレイルチェック会での追加実施）がわからない 9.（実行段階）効果的な周知方法が分からない 10.（実行段階）参加者が集まらない 11.（評価段階）評価基準をどう設定すればよいか分からない 12.（評価段階）効果測定に必要なデータが集まらない 13.（評価・改善段階）結果をどのように分析すればよいか分からない 14.（改善段階）結果を基にして何をどのように改善すればよいか分からない 15.その他（ ）	MA	
	2-4	(1で1.と回答した場合) どんな効果（参加者に関する効果）があったか	1.参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した 2.参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりする等、具体的な行動に繋がった 3.参加者の具体的な行動の結果、生活の質が向上した 4.その他（ ） 5.参加者に関する効果はなかった 6.参加者に関する効果があったかわからない、把握していない	MA		
	2-5	(1で1.と回答した場合) どんな効果（自治体の取組に関する効果）があったか	1.参加者からさらなる要望があり、取組の周知や規模の拡大が進んだ 2.取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた 3.取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった 4.取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった 5.取組の具体的な効果が見られたことで、規模を拡大して継続したり、別の新たな取組を開始したりすることに繋がった 6.その他（ ） 7.自治体の取組に関する効果はなかった 8.自治体の取組に関する効果があったかわからない、把握していない	MA		
	(3)検討した取組について	3	(1で2.または3.と回答した場合) 検討中または過去に検討したのはどんな取組か	1.聞こえに関する取組への住民のニーズの把握（アンケート調査や地域の民生委員や地域包括支援センター等からの聴き取り等） 2.聞こえに関する講話や相談会の開催 3.アプリやチェックリストを使った聞こえチェックの実施 4.補聴器購入費用の助成 5.窓口での聴力補助スピーカー等の導入 6.その他（ ）	MA	
		(4)未実施の理由や今後の予定について	4-1	(1で3.または4.と回答した場合) 実施に至らなかった、または検討していないのはなぜか	1.難聴や聞こえに関する取組が必要と感じないから 2.他に優先すべき取組があるから 3.必要な人員が確保できないから 4.必要な予算が確保できないから 5.庁内の理解を得るのが困難だから 6.取組に必要な庁外の関係者と連携するのが困難だから 7.その他（ ）	MA
	4-2		(1で3.または4.と回答した場合) 今後、取組を実施または検討する予定があるか	1.来年度から実施できるよう準備を進めている 2.数年以内に実施できるよう検討を進める予定 3.実施すべきを含め、検討を開始したい 4.検討する予定はない 5.その他（ ）	SA	

3. 手引きについてのご意見 <最大8問>				
(1)手引きの認知状況について	1	手引きについて知っているか、また、読んだことがあるか	1. 知っていて、読んだことがある 2. あるのは知っているが、読んだことはない 3. 知らなかった	SA
	2	(1で1.と回答した場合) 手引きを活用した取組を実施または検討したことがあるか	1. 手引きを参考に取組を実施したことがある 2. 手引きを参考に取組を検討したことがある 3. 手引きを参考に取組を実施・検討したことはない	SA
(2)手引きの内容について	3	<手引きに記載している主な内容> 手引きの目的、活用方法、自治体でできる 難聴高齢者への支援内容、取組に効果的な外部機関との連携事例、難聴高齢 者の実態、加齢性難聴とその予防、高齢期の難聴へのアプローチ、難聴高齢者の 早期発見・早期介入等事業の具体的な進め方、自治体の先進的な取組の7事 例 手引きの内容について、取組を行う際に知りたい情報が含まれていそうだと 感じたか	1. 知りたい内容が多く含まれている 2. 知りたい内容があまり含まれていない 3. 既に知っている内容が多い	MA
	4	手引きに掲載してほしいのどんな内容か		FA
(3)手引き全体について	5	手引き全体についてどう感じたか (それぞれ当てはまる数字を選択)		
	5-1	①手引きそのものや内容に必要性を感じる	1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない	SA
		5-1.の回答理由		FA
	5-2	②手引きの内容は、取組を進める上で参考になりそう	1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない	SA
		5-2.の回答理由		FA
	5-3	③手引きの難易度	1. 簡単だ 2. やや簡単だ 3. ちょうどいい 4. やや難しい 5. 難しい	SA
	5-4	④手引きのボリューム	1. 多い 2. やや多い 3. ちょうどいい 4. やや少ない 5. 少ない	SA

令和6年度 難聴高齢者調査研究事業 モデル事業ご参加自治体様向け 質問紙調査

この度はモデル事業にご参加いただき、誠にありがとうございます。住民の方に対する聞こえの講座の実施が完了しましたら、事業の振り返りとして本調査にご協力いただけますと幸いです。

以下の薄橙色セルについて、ご回答をお願いいたします。ご回答にあたっては、適宜行の高さを変えたりメモで補足いただく等、記入しやすいように編集いただいても構いません。

お忙しいところ恐縮ですが、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

質問	ご回答	お伺いしたい目的や回答例、補足説明等
1. 参加目的と実施による効果		
1 モデル事業参加の理由や目的を教えてください。		
2 参加した目的に合った取組が実施できたと感じますか。 1.できた 2.概ねできた 3.あまりできなかった 4.できなかった		
3 そう考える理由や考えられる原因について教えてください。		・参加者層が想定と違った ・思うように参加者が集まらなかった 等
4 事業を実施してみて、どんな効果（参加者に関する効果）がありましたか。		
1.参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した		
2.参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりする等、具体的な行動に繋がった		
3.参加者の具体的な行動の結果、生活の質が向上した		
4.その他（ ）		
5.参加者に関する効果はなかった		
6.参加者に関する効果があったかわからない、把握していない		
5 事業を実施してみて、どんな効果（自治体の取組に関する効果）がありましたか。		
1.参加者からさらなる要望があり、取組の周知や規模の拡大が進んだ		
2.取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた		
3.取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった		
4.取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった		
5.取組の具体的な効果が見られたことで、規模を拡大して継続したり、別の新たな取組を開始したりすることに繋がった		
6.その他（ ）		
7.自治体の取組に関する効果はなかった		
8.自治体の取組に関する効果があったかわからない、把握していない		

3. 実施当日の様子		
1 参加者集団のおおよその年代を教えてください。		
2 参加者集団はおおよそどのような健康状態でしたか。 ※『高齢者の健康状態の特性等について』の3つの状態のうち当てはまるものを教えてください。		・『高齢者の健康状態の特性等について』の①健康、②フレイル、③身体機能障害のうち、どれが一番近かったか教えてください。
3 参加者集団は、難聴者の早期発見や早期介入を目指す本事業の目的に沿った集団だったと思いますか。 1. 適切である 2. やや適切である 3. わからない 4. あまり適切ではない 5. 適切ではない		
	※複数箇所を実施し、参加者集団が様々であった場合、適宜こちらで補足をお願いします。	
4 どんな集団がこの事業の趣旨に最も適していると考えますか。		・普及啓発には、もっと若年層へのアプローチが適切だと感じた ・早期発見のためには今回の対象者集団が適切だったように思う 等
5 参加者にとって、アンケート調査の分量は適切であると思えましたか。 1. 適切 2. やや量が多い 3. 量が多い		
	※複数箇所を実施し、参加者集団が様々であった場合、適宜こちらで補足をお願いします。	
6 参加者にとって、アンケート調査の内容は適切であると思えましたか。 1. 適切 2. やや難しい 3. 難しい		
	※複数箇所を実施し、参加者集団が様々であった場合、適宜こちらで補足をお願いします。	
7 講話を行ったのはどんな職種の方ですか。 1. 医師 2. 保健師 3. 看護師 4. 言語聴覚士 5. 事務職員 6. その他 ()		
8 講話を行ったのは自治体所属の方ですか。それとも外部機関の方ですか。 1. 自治体所属の職員 2. 外部機関による協力者 3. その他 ()		
9 講話を行う方は適切だったと感じましたか。 1. 適切だった 2. 適切ではなかった ⇒適切ではなかったと考える理由や適切だと思う職種 ()		・講話は専門職が行うべきか

<p>10 参加者にとって、講話の時間は適切でありましたか。（事務局想定では約20分ですが、内容を増減して実施した場合、実際に講話を行った時間と合わせて教えてください。）</p>		
<p>1. 長い 2. やや長い 3. 適切 4. やや短い 5. 短い</p>		
<p>※複数箇所を実施し、参加者集団が様々であった場合、適宜こちらで補足をお願いします。</p>		
<p>11 参加者にとって、講話の内容は適切でありましたか。</p>		
<p>1. 難しい 2. やや難しい 3. 適切 4. やや易しい 5. 易しい</p>		
<p>※複数箇所を実施し、参加者集団が様々であった場合、適宜こちらで補足をお願いします。</p>		
<p>12 講話の内容に追加または削除すべきことがあれば教えてください。</p>		
<p>13 受診勧奨はスムーズに実施できましたか。</p>		
<p>1. スムーズに実施できた 2. ややスムーズ実施できた 3. わからない 4. あまりスムーズに実施できなかった 5. スムーズに実施できなかった</p>		
<p>14 スムーズに実施できなかった場合、その要因と考えられるものがあれば教えてください。</p>		
<p>15 実施当日に苦労したことや困ったことがあれば教えてください。</p>		

4. フォローアップ		
1	今後のフォローアップアンケートで受診勧奨したものの未受診である参加者に対し、どのようなアプローチをする予定ですか。	
	1. 電話による受診勧奨	
	2. 訪問による受診勧奨	
	3. 郵送による受診勧奨	
	4. その方が参加予定の定期的な集まりの場に出向いて受診勧奨	
	5. アプローチをする予定はない：理由（ ）	
	6. その他（ ）	
2	未受診者へのアプローチにあたり、どんな関係者・関係機関と連携する予定ですか。	・訪問を予定している保健師や民生委員 ・受診先となる可能性のある耳鼻咽喉科 等
3	未受診者へのアプローチにあたり、どんなことが困難だと考えられますか。	・受診の必要性を理解してもらうこと ・受診状況や生活の様子等を継続して追うこと 等
4	（昨年度もモデル自治体にご参加いただいた自治体様向け） 昨年度のモデル事業で受診勧奨対象となった方へ、その後再受診勧奨等のアプローチを行いましたか。 行ったケースがあれば、行った方法とその後の経過について教えてください。	・再受診勧奨を行い、受診が確認できた ・補聴器が必要と診断され、補聴器購入費助成を行った 等
5. 今後の実施に向けて		
1	モデル事業ではなく自治体独自の取組としての来年度以降の実施について、どのように考えていますか。	
	1. 来年度も継続して実施する予定だ 2. 来年度も継続する方向で検討している 3. 現時点ではどちらともいえない 4. 来年度は実施しない予定だ	
2	来年度以降も実施する場合、今回実施した方法や内容から変更しようと思う点がありますか。（実施場所、周知方法、対象者、講話の内容 等） ※来年度以降継続しない場合でも、もし継続するとしたら変更しようと思う点があれば教えてください	
3	今後、モデル事業ではなく自治体独自の取組として実施する場合、何にどの程度の予算が必要だと考えますか。	
4	準備から実行までを振り返ってみて、これから新しく取組を開始しようとする自治体が今回のような事務局によるサポートがない状態で実施する場合、困難に感じるのはどんな点だと思いますか。いくつかある場合、どれが最も困難だと思いますか。	
5	困難な点を解消するために必要なことはどんなことだと思いますか。	

令和6年度老人保健健康増進等事業
難聴高齢者の早期発見・早期対応等に向けた
手引きの活用に関する調査研究事業
事業報告書

令和7年3月

PwC コンサルティング合同会社